



小野寺昭一 議員

一般質問

質問した事項

- ・畜産振興について
- ・観光振興について

初任牛周年預託施設を導入すべき

市長 畜産農家と連携し検討する



初任牛の安定生産のため、周年預託施設の導入が求められます(約280頭を飼養する大更・竹田重則さんの牛舎)

小野寺議員 J A西部畜農経済センターの平成21年度実績販売は、生乳・畜産物24億8000万円、園芸・特産物24億3000万円、米・雑穀が2億3000万円、合計で71億4000万円となっている。農家の所得の確保やホルスタイン初

任牛の安定的な生産を図る施設として周年預託施設を導入すべきと思うが、考えを伺う。
市長 市内の広大な粗飼料資源を有効に活用し、効率的な繁殖管理の実施による分娩間隔の短縮を図り、農家所得の確保や初任牛の安

定的な生産を図る施設として現在検討されており、その取り組みにより生産量は増加することから、市内の畜産販売額も増加するものと思われる。しかし、施設利用に伴う農家負担を最小限に抑え、農家所得をどのように確保させるのか、また、施設の必要性や長期的に有効利用が図られる施設であるかも含め、地域が一体となって取り組む必要があると考えており、J A新いわておよび畜産農家と連携し、検討していきたいと考えている。
小野寺議員 繁殖肉用牛の長期的施策を伺う。
市長 減少しつつある飼養頭数の維持拡大が挙げられる。今後、意欲ある担い手を中心に素牛導入などの各制度や補助事業による規模拡大への誘導を支援する環境整備に努めていく。
また、市内の豊富な粗飼料生産基盤の有効活用については、個人草地のほか、転作田で粗飼料生産が行われているものの、化成肥料の原料高騰による生産費の増加に伴い、家畜飼料の生産コストは増加傾向で厳し

い状況にあり、すべての農家が市内産の安価な粗飼料を確保できる体制づくりが必要である。そこで、八幡平ブランド牛の定着推進も含め、コスト削減のための肥培管理支援策に関係機関と共に取り組んでいく。
観光客の誘致対策
小野寺議員 東北新幹線が新青森駅まで全線開業し、NHKの「どんと晴れ」の続編が決定した。また、日本にスキーが伝わってからは今年度で100年になる。観光客の誘致運動をどのように考えているか伺う。
市長 岩手山、八幡平、安比高原、七時雨山など雄大な美しい景観を生かし、魅力あふれる全国有数の観光エリアとして、自然とのふれあいや四季折々の体験、滞在型観光の振興を図っていく。特に、今年度は観光客の便宜を図るため、二次交通対策事業を実施している。また、外国人の誘客を図るため、経済発展が著しい中国からの誘客促進事業を実施している。

請願1件を採択 国へ意見書を提出

12月定例会では、請願1件、陳情1件(請願扱い)を審査。1件を採択(議員発議で意見書を国に提出)、1件を継続審査とする。とが決まりました。

産業設常任委員会が審査

◎T P P交渉に関する請願(請願者)新岩手農業協同組合 代表理事 事組合長・田沼征彦

この請願は、政府が進めようとしている環太平洋経済連携協定(T P P)交渉について、協定の締結に断固反対することを求める内容です。

結果 全会一致で採択。併せて、産業建設常任委員会から提出された発議案が可決され、市議会議長名で内閣総理大臣、農林水産大臣に意見書を提出しました。

教育民生常任委員会が審査

◎「福祉灯油」の実施を求める陳情(陳情者)岩手県生活協同組合連合会 会長理事・加藤善正ほか1団体) 請願扱い

この陳情は、社会的・経済的弱者救済策として、「福祉灯油」の実施を求める内容です。

結果 なお慎重な審査を必要とするため、継続審査としました。

議会の動き (9月3日から12月9日まで)

9月

- ▶ 3日 議会運営委員会
- ▶ 3日~17日 平成22年第3回定例会
- ▶ 3日 議会広報特別委員会
- ▶ 3日 第19回岩手山焼走りマラソン全国大会慰労会
- ▶ 5日 市芸能発表会
- ▶ 6日 産業建設常任委員会
- ▶ 8日 議会議員全員協議会現地調査
- ▶ 10日 平成22年度市敬老会(西根地区、松尾地区、安代地区荒屋・田山地域)
- ▶ 10日 第1回岩手県50歳野球秋季大会開会式
- ▶ 10日 八幡平市選手の活躍を祝う会
- ▶ 12日 あっぴりレーマラソン2010大会開会式
- ▶ 12日 平成22年度市敬老会(安代地区細野ほか3地域)
- ▶ 12日 平成22年度むらさき苑長寿を祝う会
- ▶ 13日~16日 決算特別委員会
- ▶ 13日 教育民生常任委員会
- ▶ 20日 はちまんたい大集合フェスタ(開催セレモニー)
- ▶ 21日 チップボイラー施設竣工式
- ▶ 24日 エフエム岩手ふるさと元気隊八幡平支局開局式
- ▶ 26日 安代ライオンズクラブ結成30周年記念式典
- ▶ 27日 議会議員全員協議会
- ▶ 28日 第55回岩手県地域婦人大会八幡平大会
- ▶ 28日 議会広報特別委員会
- ▶ 30日 平泉町総務教民常任委員会行政視察研修来庁

10月

- ▶ 1日 平成22年度市ダイヤモンド婚を祝う会
- ▶ 6日~7日 総務常任委員会所管事務調査研修
- ▶ 7日~9日 雫石東八幡平線道路促進協議会先進地視察研修会
- ▶ 7日 市町村要望
- ▶ 9日 平成22年度八幡平山賊まつり(市産業まつり)オープニング
- ▶ 9日 八幡平山賊まつり(市産業まつり)開催に伴う名護市・宮古市との交流
- ▶ 14日 全国市議会議長会基地協議会東北部会ブロック会議、役員会、第18回定期総会
- ▶ 17日 ミズノカップ・第4回フィールドクロスレース
- ▶ 18日~19日 議会運営委員会所管事務調査研修
- ▶ 20日 議会広報特別委員会
- ▶ 21日 市戦没者追悼式

- ▶ 22日 平成22年度盛岡北部行政事務組合議会第2回定例会
- ▶ 26日 平成22年10月盛岡地区広域行政事務組合議会定例会
- ▶ 29日 平成22年度市芸術祭開幕式
- ▶ 29日 平成22年度市高齢者ニュースポーツ大会
- 11月
- ▶ 3日 平成22年度市民憲章推進大会
- ▶ 3日 市民ふれあいコンサート
- ▶ 4日 全国市議会議長会基地協議会第74回理事会、衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会
- ▶ 5日 議会運営委員会
- ▶ 5日 平成22年第4回臨時会
- ▶ 5日 地域活性化シンポジウム
- ▶ 6日 第34回田頭ふるさとまつり
- ▶ 6日 八幡平ワインと郷土の食を楽しむ夕べ
- ▶ 7日 第5回市社会福祉大会
- ▶ 7日 平館牧野農業協同組合創設60周年記念式典、祝賀会
- ▶ 8日 全国高速自動車道市議会協議会正副会長・監事・相談役会議、第1回理事会
- ▶ 8日~9日 議会広報特別委員会所管事務調査研修
- ▶ 10日 宮城県登米市議会産業経済委員会行政視察来庁
- ▶ 10日 議会運営委員会
- ▶ 14日 松野スポーツ少年団創立30周年記念式典、祝賀会
- ▶ 16日 平成22年度岩手県市議会議員研修会
- ▶ 17日 平成22年度市議会と市商工会との懇談会
- ▶ 18日 八幡平山系に係る直轄砂防事業促進期成同盟会関係市町村議会議員研修会
- ▶ 21日 平成22年度歳末たすけあいチャリティー芸能大会
- ▶ 22日 議会議員全員協議会
- ▶ 23日 民謡・民舞チャリティーショー
- ▶ 25日 自治体病院全国大会2010「地域医療再生フォーラム」
- ▶ 25日 平成22年度安比高原スキー場安全祈願祭
- ▶ 26日 議会運営委員会
- ▶ 26日 平成22年第5回臨時会
- ▶ 28日 西根第一中学校創立50周年記念式典・祝賀会
- ▶ 30日 くずまきワインパーティー新酒まつり
- 12月
- ▶ 3日 新岩手牛改良組合西部地域支部全体研修会・交流会
- ▶ 5日 重度障害者多数雇用事業所新農場落成披露宴
- ▶ 7日 議会運営委員会
- ▶ 9日 第5回市老人クラブ大会



高橋喜代春 議員

一般質問

質問した事項

- ・八幡平市の抱えている市税の減収、少子化に伴う人口の大幅な減少に今後どのように取り組むのか
- ・新庁舎建設について
- ・商工会の今後の課題として

一般質問

質問した事項

- ・床上浸水世帯に対して見舞金の支給を
- ・在宅家族介護慰労金の支給を
- ・戦争に関する資料および戦争体験記の収集・保存・展示を



立花安文 議員

税金・人口減にどう取り組むか

市長 行財政改革の継続に努める

高橋議員 市が抱えている市税の減収、少子化に伴う人口の減少に対し、今後、どのような方法で取り組んでいくのか。

市長 今後、交付税の減額に備え、この5年間、財政の健全化、借金を減らして預金を増やすことにあたっていく。単年度の実質公債費比率は、平成19年度が19・1割、20年度が16・7割、21年度が14・1割と、年々減少している。普通交付税が平成28年度から段階的に減少していくことから、行財政改革の継続に努めながら、長期に持続可能な財政運営に努めていく。

高橋議員 計画よりも大幅に人口が減少し、当局作成の計画は見積もりの甘い10年間の事業計画になったわけだが、今後どのようにして人口減少に歯止めをかけるのか伺う。

市長 総合計画後期5カ年に5つのテーマを設け、行政運営していく。定住化促進、地域産業を興す、小規模農家の生産をどう誘導していくのか、これらを大きな課題と捉えて、今後5カ年のテーマにしていきたい

と考えている。

また、商工観光産業は、市にとっても非常に大事なもので、滞在型、滞留型を指し、観光振興、具体的には旧松尾鉱山の跡地の活用などを積極的に進めていく。八幡平市の核となる大更は、ある程度、街は整っているが、にぎわい事業として財政的な裏付けを持ちながら進めていく計画である。

庁舎建設と駅移設 総額を公表すべき

高橋議員 新聞報道によると、庁舎建設は3億9000万円増加の約29億7000万円とあったが、これにはJR北森駅の移転分などは入っていない。総額を市民に早く伝えるべきではないか。

市長 約29億7000万円は、庁舎本体と車庫の建設のほか、庁舎に併設する結のひろば、多目的ホール、国道282号側に造成する交通ひろばを合わせた事業費である。JR北森駅の移設については、現在、移転基本計画調査の業務をJRに委託しており、今年度内の期限としていることから、



市の商工業発展の一翼を担う商工会。魅力ある商店街づくりには「店主・商工会・行政」三位一体の取り組みが重要だ



今後、大雨などによる床上浸水の被害世帯に対し、見舞金を支給する制度の創設が検討されます（荒屋新町地内）

立花議員 床上浸水世帯に対して見舞金を支給してはどうか。平成19年9月に安代地区

市長 小災害見舞金制度の創設を検討

で大雨洪水災害が発生し、床上浸水被害が8件あった。隣接する鹿角市および二戸市では同様の被害に対して、鹿角市は2万円、二戸市は1万円の見舞金を被災世帯に対して支給した。

市長 八幡平市には災害見舞金制度がないことから、今後、小災害見舞金制度の創設を検討する。

立花議員 岩手県内で床上浸水被害に対する見舞金制度がない市はどこか。

地域福祉課長 久慈市と八幡平市である。

在宅家族介護者に慰労金を支給すべき

立花議員 要介護4および5の方を在宅介護している全世帯に在宅家族介護慰労金を支給して、在宅福祉の増進を図ってはどうか。

市長 介護保険サービスで

有効に利用していただき、家族介護者の負担軽減を図る方向に誘導すべきと考える。しかし、今後、調査研究も必要かなという思いもある。

立花議員 在宅重度障害者家族介護慰労金制度の支給状況は。

地域福祉課長 20歳から65歳未満の重度障害者を介護している家族に対して支給している。

立花議員 現在受給中の世帯の障害者の方が65歳になった時点で月額50000円の慰労金が打ち切られることになる。実態を踏まえて対応していただきたい。

戦争資料・体験記 収集を図り後世へ

立花議員 戦地からの手紙や召集令状（赤紙）などの戦争に関する資料および戦

争を語れる方から体験記を収集して、例えば市立博物館に戦争記録展示コーナーを設け、保存・展示し、歴史の実情を後世に伝え、平和の大切さを訴えてはどうか。

教育長 市立博物館、西根歴史民俗資料館、松尾歴史民俗資料館に、合わせて約100点の戦争資料がある。これから先、時間がたてば収集が困難になると思うので、文化財保護審議会や博物館協議会と協議して調査を進めたい。

用語解説
在宅家族介護慰労金＝要介護者を在宅介護する家族などの苦労をねぎらうとともに、その負担の軽減を図るために支給されるお金

調査終了時には、移転の事業費を示すことができるものと考えている。

市商工会の課題に市としてどう対応

高橋議員 商工会は、景気の低迷、経営者の高齢化に加え、会員の減少、廃業の増加などの問題に直面しており、合併特例債の猶予期間である5年間で間近に迫ってきている。市の対策を伺う。

産業部長 魅力ある商店街づくりのためには、店主と商工会と行政が一体となって取り組んでいく意識、その三つがリンクし、考えを共有した三位一体のまちづくり行政を進めていく必要がある。

床上浸水世帯に見舞金の支給を



渡辺 義光 議員

一般質問

質問した事項

- ・市民憲章運動推進とまちづくりについて
- ・水源・分水嶺の郷づくりと「川上行政」の推進について

市民憲章などの具現化の手法は

市長と市民行政 役割分担してまちづくり

渡辺議員 市民憲章は、八幡平市の基本理念・将来像・方向性など自分たちのまちを住民自身の手によって明るく、住みよい理想郷にしていくまちづくりの基本方針で、市民生活の規範と考えている。市総合計画などの整合性、具現化の方法は。

新市民歌の普及、踊り付きの市民音頭制定などで、明るく一体感のあるまちづくりを目指してはどうか。

市長 市民憲章は、市民一人ひとりが自分ができることを自発的に行うもの。総合計画は、市の行政上の最高規定である。市民憲章推進運動と総合計画は、市民と行政が役割分担をしながら本市のまちづくりを支えていくものと考えている。新市民歌については、定時放送チャイムで市内全域放送することを検討中であり、年度内にCDを作成する。学校行事や各種イベントなどで普及していきたい。また、踊り付きの市民音頭などの制定は、「八幡平旅情」なども含めて検討する。

渡辺議員 生涯学習の進む先は、まちづくりである。



市民憲章は、まちづくりの基本方針であり市民生活の規範です。その推進のために毎年11月に大会が開かれています。

渡辺議員 市民憲章を軸としたまちづくりに、検討中の公民館体制をどう位置付けていくか。

教育長 市民憲章推進と公民館の在り方については、理想とするまちをつくるという理念、考えに沿って今後、検討していく。

渡辺議員 市民憲章唱和運動が少ない。唱和することで意識が変わる。意識が変われば行動に現れる。唱和運動は、私たちの意識改革でもあると考える。定例議会の前に唱和する市もある。唱和運動をどう拡大するか。

副市長 加盟団体の啓蒙と職員にも唱和の意識をもたせ回数も増やす工夫をする。生涯学習課長 来年度から成人式で唱和する。

原敬の考えに学ぶ「川上行政」推進を

渡辺議員 田山、大更地区にゆかりの深い原敬首相は、人材養成で「流水がきれいであることを望むならその源をきれいにすることである。樹木の葉を豊かに茂らせるには根をしっかりと張らせることである。天下の人材を養うのもこれと同じで、幼少からの父母の養育が重要である」と述べている。水源の郷になぞらえて私は、これを「川上行政」と名付け、基本としたい。先人の教訓や川に学ぶまちづくりの考え方を伺う。

市長 地域づくりを活性化するには、各種戦略を推進する市民の人づくり、リーダー育成が大きな柱である。川上、川中、川下行政の組み合わせで、各分野で市民生活の向上に努めたい。

渡辺議員 対策から予防、そして生きがい。川上行政を積極的に推進してほしい。

一般質問



大森 力男 議員

質問した事項

- ・中山間地域の振興対策について

中山間地域の振興対策は

市長 田山地区に「長者の里」を計画



田山地区に、平成26年度から県営事業で農道などを整備する「長者の里」が計画されています

大森議員 中山間地域は、山村と都市の中間に位置し、水源かん養、自然環境保全など多面的機能を有し食料供給のほか、国土保全の役割を果たしてきている。国

は直接支払制度を拡充し、戸別補償の関連事業にする計画であり、また新たに「産地資金」を創設するとあるが、その内容について伺う。

市長 「産地資金」は、戸別所得補償モデル事業の激変緩和調整枠とその他作物助成を一体化する制度で、地域特産物の振興、戦略的作物の生産性の向上を図る目的で創設されるものである。直接支払制度は、耕作放棄地の解消など農業生産の維持を図るため、集落協定書により17集落に対し、1570万円を交付し、中山間地域の維持・管理を行うもので、向こう5カ年間実施する。

浅沢地区が今年度をもって終了することになっており、有利な補助事業を活用し、整備が必要と考えられるが、今後の見通しについて伺う。

市長 中山間地域総合整備事業は、農業・農村を活性化する観点から重要事業と認識している。今後の計画として、田山地区の「長者の里」を県営事業の対象として計画しており、推進したい。

大森議員 人口減少に伴い「限界集落」がクローズアップされている。

集落の自治力高める支援を

大森議員 中山間地域を整備する手法の一つとして、県営の中山間地域総合整備事業があり、国・県の補助率も高く、旧安代町では3地区を整備してきている。

農政課長 総事業費は18億円ぐらいの見込みであり、農道整備、集落道整備、農地区画整理、その他関連する建物など農村整備のための総合事業であり、工事期間は平成26年度から31年度を計画している。

大森議員 中山間地域を整備する手法の一つとして、県営の中山間地域総合整備事業があり、国・県の補助率も高く、旧安代町では3地区を整備してきている。

大森議員 中山間地域を整備する手法の一つとして、県営の中山間地域総合整備事業があり、国・県の補助率も高く、旧安代町では3地区を整備してきている。

大森議員 田山地区の「長者の里」計画ということだが、事業費など内容について伺う。



伊藤 一彦 議員

一般質問

質問した事項

- ・負担金拠出について
- ・農業経営対策について
- ・商業振興について
- ・新卒就職予定者の状況について

拠出団体の負担金、統廃合は

市長 行政改革に基づく見直しを実施

伊藤議員 国、県などへの負担金について、団体数を含め毎年多大な金額が計上されている。中には、本市の行政に必要なものか疑問視される団体も見受けられることから、廃止、統合を含め検討すべきと思うが、見解を伺う。

市長 負担金は法令、契約に基づいて、国、地方公共団体などに対して負担しなければならぬ経費である。しかし、中には指摘されるような各省庁所管にかかわる負担金の義務付けでない公益法人もある。これに対しては、行政改革に基づく見直しを実施する。

農業・商工業などの経営対策・振興策は

伊藤議員 農業経営は年々苦しい経営を余儀されているのが実態であり、新たにTPP問題も出てきた。全財産を処分しても負債整理もできず転職できないで負債が増えている農家があると聞く。今後は、機械貧乏と言われる負債農家対策も長期的に視野に入れる必要性も感じる。また、商工業振興については、商工業



1月19日、市役所で行政改革懇談会（会長＝小野寺純治岩手大学教授、委員13人）が開催され、具体的な行政改革の取り組み内容などが協議されました

新卒就職予定者の内定率など現状は

伊藤議員 新卒者の就職内定率は、急速に進む円高、長引く不況により就職氷河期と呼ばれた平成11年度の数値を下回るといわれていることから、現状と対策を伺う。

市長 平館高校の就職研修、商工会への新卒者の雇用奨励の要請などにより、昨年同時期と比較すると、過去10年間で2番目に高い内定率である。今後も企業懇談会、商工会などを通じて雇用確保に努める。

一般質問



米田 定男 議員

質問した事項

- ・TPP問題について

力を合わせてTPP参加阻止を

市長 国のあり方を問う行動も必要

米田議員 TPP参加による関税撤廃の影響について各機関が試算した結果は、深刻であり衝撃的である。県試算では、生産額で1469億円、60割の減少、米95割、小麦100割、牛肉61割、乳牛100割の減少である。

これまでも農業に関わって多くの困難な事態が生じたが、TPPの影響はそれらをはるかにしのぐ深刻な事態が予想される。まさに農業、農村の崩壊であり、地域、国土の荒廃である。これは単に農家、農業だけの問題ではなく、食料の確保、地域や国土の保全に関わる全国的課題である。TPP参加については絶対阻止すべきと考えるが、見解はどうか。

市長 総理の所信表明に至るまでに、国内での意見集



12月10日、盛岡市でJA新いわての組合員など生産者ら約1000人が参加して行われたTPP交渉参加反対緊急集会（JA新いわて提供）

約が全くなされておらず、いわば見切り発車の対外向けの開国宣言であると認識している。関税撤廃100割を原則とするTPPの枠組みに入るかどうかは、日本との農業と産業のあり方を左右する重大な問題だけに、慎重な議論を尽くすべきだと考えている。市長会として、TPP参加について慎重な対応を求めることを国や国会議員に要望した。

農業委員会会長 11月の県農業委員大会でTPP参加について断固阻止の決議を、12月の全国農業委員会会長代表者集会でTPP参加について断固反対の決議を、それぞれ行った。議員としてもTPP参加は反対であるという行動を起こしていただきたい。

米田議員 TPP参加を阻止するためには、国民の声を結集することにある。先に行われた北海道民総決起集会の名称は、「この国のかたちを問う」であった。国のあり方の問題としての位置付けである。また、全

本町の農業と産業のあり方を左右する重大な問題だけに、慎重な議論を尽くすべきだと考えている。市長会として、TPP参加について慎重な対応を求めることを国や国会議員に要望した。

農業委員会会長 11月の県農業委員大会でTPP参加について断固阻止の決議を、12月の全国農業委員会会長代表者集会でTPP参加について断固反対の決議を、それぞれ行った。議員としてもTPP参加は反対であるという行動を起こしていただきたい。

用語解説
TPP＝環太平洋経済連携協定。工業製品や農産品、金融サービスなどをはじめとする加盟国で取引される全品目について関税を原則的に100割撤廃しようというものである。



三浦 侃 議員

一般質問

質問した事項

- ・田山中と安代中の統合について
- ・地域公共交通について
- ・TPPについて

一般質問

質問した事項

- ・町づくりについて
- ・教育問題について
- ・遊休施設について
- ・老人介護について



渡邊 正 議員

田山中の統合期限は計画通りか

教育長 時間をかけ十分な協議を重ねる

3学期始業式で松村誠一校長の話に耳を傾ける田山中の全校生徒30人。指針では安代中との統合の計画が示されています



三浦議員 平成21年3月に「八幡平市小中学校適正配置指針」が示された。その中に田山中と安代中の統合の計画があり、期間は平成21年度から24年度とある。説明会の中で方向性は出されたのか。

教育長 保護者の集まりで

検討組織を立ち上げているが、意見集約や地域との協議も必要となるため、まだ時間がかかる。

三浦議員 何が何でも平成24年度を統合のリミットとするのか。

教育長 計画の期間はあくまで目標であり、保護者や

「コミュニケーションバス」運行形態再検討は

三浦議員 西根・松尾地区のコミュニケーションバスの運行

差につながっている。保護者の経済的負担軽減のため、就学援助制度、奨学金制度、市の奨学金貸付制度を活用していただき、教育機会の確保に努めている。

渡邊議員 教育長として、任期中に実行してみたい政策はあるか。

教育長 能力と意欲のある子どもには、ある程度の保障をしてあげたいと思う。学力向上、経済格差面の解消など、応援していきたい。

市・民間の遊休施設再利用方策はいかに

渡邊議員 市および民間の遊休施設などの再利用について何う。

市長 市の財産については、維持管理経費もかかるので、基本的には処分の上、民間に活用していただきたいが、市内で十分に検討したい。

渡邊議員 岩手大学との連

地域の人たちに理解を得られるまで、時間をかけて十分な協議を重ねていく。

三浦議員 田山中の耐震化診断の構造耐震指標はいくらか。また、診断に要する費用はいくらか。

教育長 文部科学省の構造耐震指標の基準値は0.7であるが、第1次診断では田山中の校舎が0.45、体育館が0.08で、いずれも基準値以下となっている。従って、どのような耐震工事が必要になるのか第2次診断が必要であり、その費用は約800万円を見込んでいる。

三浦議員 統合の問題と耐震工事は並行して進めるべきものである。耐震補強については、財政当局も含めて、できるだけ早く安全対策を講じてほしい。

教育次長 危険校舎に変わりはないので、今後財政当局と詰め、まず診断をし、それ以後、どうあればいいか協議していく。

携で、教育学部の学生の教育実習の一部として、廃校舎を利用しての学習塾など、教育格差の是正はできないか。

副市長 検討する。

介護施設待機老人の現状と今後の方向は

渡邊議員 介護施設などへの入所にかかる待機老人の現状と今後について何う。

市長 平成23年度までに増床計画があり、現段階では待機者は解消される。

渡邊議員 将来的には待機老人が増えることを考えて、民間の遊休民宿、ペンションなどを市のリフォーム事業を利用して託老所などにできないか。

市長 2、3年は大丈夫だが、その先はお互い勉強し、検討して対応していきたい。国にも制度変えなどを強く要望していきたい。

TPP参加による産業への影響額は

三浦議員 関税が撤廃された場合のTPP参加による、八幡平市の基幹産業の受けの影響額はどのくらいか。また、市長の所感を何う。

市長 当市における推定可能な5品目（米、牛肉、牛乳、豚肉、鶏肉）で試算すると、全体の出荷額では100億1000万円から80億8000万円減少し、19億3000万円となる見込みで、当市にとってTPPは、農業崩壊を招きかねない脅威である。この参加は、拙速な判断ではなく、十分な議論を重ね、国民の合意を得ることが必要である。

大更駅周辺にぎわい創出の手法は

市長 市民一体となり取り組みたい



第1回大更駅周辺および隣接地域のワークショップは、昨年12月2日、大更公民館で行われ、貴重な意見・提言が出されました

渡邊議員 大更駅前周辺にぎわい創出の手法は。

市長 懇話会、ワークショップを立ち上げ、2カ年の予定で計画策定を行う。

渡邊議員 懇話会、ワーク

ショップの人選は、一般公募などの手法をとったのか。

市長 懇話会、ワークショップを立ち上げ、2カ年の予定で計画策定を行う。

建設部長 一般公募の手法はとっていない。各団体が情報提供をいただき、メ

ンバーを構成している。

渡邊議員 都市計画道路などは買収が予想される地権者は、懇話会、ワークショップのメンバーに何人ぐらい参加されているか。

建設部長 道路の線形変更の手続き、計画策定の真っ最中なので、何人が該当するか、メンバーに何人参加しているか、確認できていない。

渡邊議員 透明性、公平性などを考え、地権者の皆さまにオブザーバーでもいいので、懇話会、ワークショップに、希望者は参加いただいてもよいのではないか。

建設部長 今後の検討材料にする。

格差について問う。

教育長 経済格差が教育格差

が平成23年度から開始する。今回は定時定路線方式を採用するとあるが、今後データ収集をし、デマンド方式（利用者の要求・希望に対応して運行する形態）も含めた、地域に合った二つの方式を採用することはないのか。

市長 どちらも利点、欠点があるが、一定期間終了後に意見や聞き取りをし、検証を行う。



松浦博幸 議員

一般質問

質問した事項

- ・定住化計画対策について
- ・農業振興と施策について
- ・行政課題として

定住人口を増やすための対策は

市長 情報発信などを積極的に実施



子どもの頃の農作業体験は、農業後継者を育成する意味からも大事な取り組みの一つと言えます（平笠地内）

松浦議員 本市への移住と定住を進める基本としての呼びかけは、**市長** 本市が展開している新規就農者支援事業や子育て支援事業の内容は、県内でもトップクラスに充実しているものである。本市に関する情報を移住希望者へ届けられるよう、県や関係団体のホームページに情報を提供し、情報発信を行う

ている。また、移住支援団体を訪問してPRやパンフレットの送付、あるいは移住情報雑誌への情報提供を行っている。**農業後継者の育成 取り組みの状況は**
松浦議員 新規農業者支援事業の取り組みと後継者育成対策は、**市長** 市の基幹産業である

第一次産業の振興には、新規就農者および後継者育成による担い手の確保も重要な課題である。農業の立場からの定住化対策として昨年制定した「八幡平市新規就農者等支援事業補助金交付要綱」を活用し、推進していく。
松浦議員 市独自の特産品目としての考え、または主要重点品目としてどのような品目を推進し、農業所得の向上を図るか。
市長 当市の特産品目としては、野菜のほうれんそう、花きの切花リンドウ、黒毛和種肥育牛の八幡平牛、豚肉の杜仲茶ポークなどが挙げられる。ほうれんそうについては、今夏の猛暑の影響を受けたことによる播種後の未出芽などにより生産量が激減した。責任産地として、ほうれんそう栽培を再生するためには、薬品による土壌消毒、遮光資材の活用による栽培管理を徹底する必要がある。生産部会の構築を図り、JA新しいわてや農業改良普及センターの指導により、生産量アップを図り、所得の向上を支援していく。

前期の基本計画の検証となる成果は
松浦議員 本年度は、総合計画前期基本計画最終年度である。計画の検証となる効果と達成度は、
市長 前期基本計画に主要事業として掲載している事業の進捗については、ハード・ソフト合わせて213事業に対して年度末では52事業が完了となる見込みである。公共下水、農業集落排水などの継続事業が122事業となっており、合計174事業、約81・7％の進捗状況である。前期基本計画では、社会基盤の整備や生活環境の向上、保健福祉、医療の充実、教育施設の整備、市民参加による協働のまちづくりの推進など、各分野で計画的に施策を進めてきたところであり、おおむね順調に整備が図られてきたと受け止めている。
松浦議員 JA西部営農経済センター内の農業振興支援センターの強化を図る考えはないか。
市長 農政行政の一体化については、今般の議会最終日、議員に内容説明する。

一般質問



小笠原壽男 議員

質問した事項

- ・農林業の振興対策について
- ・市の県要望について

6次産業化の一層の推進を

市長 農家所得向上のため支援を強化

小笠原議員 1次産業は高齢化、後継者の減少で再生が厳しい状況にあると感じている。特に本市は、耕作放棄地の拡大、手入れがさ



本市は豊富な農畜産物に恵まれ、今後、第6次産業化の支援を強化していく方針です（昨年5月21日、平館にオープンした産直大地）

れない森林が多くなっている。地域の基幹産業を守るため、足腰が強くなるような施策の展開を図るべきである。また、所得向上のため、農産物の6次産業化の一層の推進を図るべきである。
市長 市では、「八幡平市6次産業化促進支援事業補助金交付要綱」を制定し、事業推進を図っているが、今後とも農家の所得向上につながるよう、6次産業化の支援を強化する。
小笠原議員 10月1日に公共建築物木材利用促進法が施行された。公共建築物の建築整備に当たって、市産材の優先的活用により地域経済の活性化を図るべきである。

市長 林業振興と地域経済活性化のため、建築物の木材を積極的に検討し、木造以外でも内装などに市産木材を使用するよう工事発注条件を付している。今後も、公共建築物の木材の積極的利用促進を図っていく。
小笠原議員 1級河川流域の洪水災害などの防止対策

県管理の施設に対し 事故防止対策要望を
小笠原議員 市では県に対して、国道282号竜ヶ森スノーシェルター内で起きている事故防止対策の要望を行っているか。
市長 竜ヶ森スノーシェルターは大小カーブの連続で、路面勾配もきつく、円滑な車両通行に支障を来たすだけでなく、冬期間は路面凍結により交通事故の危険性も懸念されている。合併以前から拡幅と線形改良を県に要望している。県はこれまで、安全管理の面から、安全標識の設置、安全走行を促すための路面表示、漏水防止対策などを実施しているが、市は抜本対策として線形改良を今後も県に要望していく。

小笠原議員 1級河川流域の洪水災害などの防止対策

用語解説
6次産業 農業者自らが、農畜産物の生産（1次産業）だけでなく、食品加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）にも主体的に関わること。

要望がされているか。
市長 今年度の県要望では赤川、安比川、松川の河川改修を要望した。特に安比川については、19年9月の豪雨で岩木地区が冠水し、地域住民が避難する事態が生じたこと、それまでの県単独事業での河川改修事業から、21年度より交付金事業として採択をいただき、24年度完成を目標に取り組んでいる。3河川以外にも、河川の流下断面の確保について、県との間で情報を共有しながら取り組んでいく。



高橋悦郎 議員

一般質問

質問した事項

- ・国民健康保険税について
- ・新庁舎建設について

高額で払えない国保税でいいのか

市長 担税力の判断基準を明確にする

高橋議員 八幡平市の国民健康保険加入世帯の所得状況はどうなっているのか。

市長 本市の国保税所得割の課税対象額で、0から50万円までの国保加入世帯は56・7割で一番低いランクで半分を超えている。

高橋議員 私はこれまで、恒常的な低所得者への国保税減免を求めてきた。このことに対し、23年4月から減免規則を改定し実施する答弁を頂いてきたが、その基準と対象者の判断方法を伺う。

市長 現行の減免規則には、担税力の判断基準が明確になっていない。このことから、一つ目として対象となる減免申請理由を具体的表現に改める。二つ目として判断基準となる前年所得限度額と減少率区分の検討をする。三つ目として生活困窮の状況判断に生活保護法に基づく生活費認定基準額を取り入れる。これらを検討している。

高橋議員 厚労省は、この9月、医療費の患者負担である一部負担金の減免・免除について新たな通達を出しているが、本市の対応を



現在、医療費の一部負担軽減の検討と国保税減免規則の改正がセットで進められています(国保西根病院窓口)

市長 医療費の一部負担金の軽減については、厚労省からの通達により今検討している。生活保護基準以下かつ預貯金が生保基準の3カ月以下とする改正と合わせ、生活が困難となる収入

減少の基準を検討している。国保税減免規則の改定と合わせて進めていく。

高橋議員 この二つの減免については4月から実施するのか。

市長 6月議会でも約束したとおり、23年4月からの

用語解説
担税力＝税金を負担する(支払う)力・能力

実施に向け部内で協議を詰めている。

庁舎建設総事業費 明確に市民へ示せ

高橋議員 庁舎建設基本設計では、庁舎建設費がこれまでより3億9000万円増額となり、29億6900万円と説明されたが、庁舎建設基金の残金も移転費用などに全て使う説明もしている。そうであれば、現時点での事業費は、これまでより8億6460万円増の34億4000万円となり、このことを市民に説明するべきだ。

市長 議員指摘のとおり、建設基金を全て使い切れば34億4000万円となる。

高橋議員 これ以外の北森駅併設工事・周辺道路整備の事業費は、いくらになるのか。

市長 北森駅併設工事は今JRと協議中で、3月ごろに明らかにできる。その他についても示せる時点でお知らせしたい。

一般質問



大和田順一 議員

質問した事項

- ・観光施策強化の取り組みは
- ・除雪の取り組みについて

大和田議員 観光産業の浮沈は、市内の他産業への関わりなどから影響が大きい。観光施設経営安定による雇用拡大や定住化促進、1次産品、市内物産の消費拡大などを含め、観光施策強化による交流人口拡大に向けた取り組みは。

市長 観光は地域経済を支える重要な産業であると認識し、後期計画では、滞在型観光はもとより、スポーツ、芸術、文化合宿など合宿の里づくりをぜひ構築し、宿泊増に結びつくよう取り組みたい。また、いわてデザインネイションキャンペーン(JRグループ6社による国内最大規模の観光キャンペーン)の展開では、商工業や農林水産業、地域住民にも活動の輪を広げ、オール岩手で取り組むことになっており、関係機関や観光事業者のみならず、市



滞在型スポーツなどの「合宿の里づくり」を構築していくことが、観光へもつながるものと期待されます(上寄木グラウンド)

民全体で取り組んでいきたい。

大和田議員 推進策の細部の検討などを進めているか。

商工観光課長 盛岡、八幡平広域観光圏の計画では、宮古市、秋田県小坂町も入られて拡大申請し、北東北か

ら癒やしのフルコースでお湯と食とを学ぶ体験も含め、業界自らが行うよう、指導支援をしたい。

大和田議員 広域圏で発信することは、メニューの増加、宣伝効果や共有化のメ

市長 滞在型、合宿の里づくりを構築

リットが出る。その取り組みは。

市長 旧松尾鉱山中和処理施設、学習院校舎跡地、五色沼などを含めた鉱山というテーマゾーンがあり、鹿角の鉱山施設、小坂の鉱山再生事業などとうまくリンクさせて、滞在型の大きなキーワードにしたい。来年度予算措置し、松尾鉱山跡地に滞留できるプランをコンサルタント会社に委託し、観光協会、ホテル協議会、大学生など若い人の視点も入れたワーキンググループと合同で作成したい。

大和田議員 市内の自然エネルギー(地熱、水力発電など)を観光に活用すべきと思うか。

市長 小水力発電が来年度完成するが、貴重な電力なので、いかに観光誘客、市の対外的な発信に利用できるか、早急に考えたい。

地域の協力を得て 除雪体制の構築を

大和田議員 道路・歩道など降雪時に除雪の遅れが出る地域、あるいは高齢者世帯などへの排雪協力など、地域・自治会などの協力で充実した除雪体制が構築できると思う。除雪機械の地域・自治会への貸与、委託による補足除雪の取り組みを検討できないか。

市長 除雪は大きな課題と捉えており、地域で使用する除雪機械の必要性を検討し、購入費用、管理システムなどを考えていきたい。

大和田議員 協働のまちづくり事業での取り組みは可能か。

市長 除雪作業はこの事業にふさわしく、補助金面からみると、機械の購入費や借り上げ料などは補助対象経費となる。

観光施策強化の取り組みを



田中 榮司夫 議員

一般質問

質問した事項

- ・市の農業発展施策について
- ・市の児童・生徒の学力向上について

農家の現状認識と発展施策は

市長 農業の生産性高める資金を融資



JA新いわて生産者のつどいで情報交換などを行う野菜生産者。所得の向上に結びつく資金融資などの充実が求められています

田中議員 国の農政の戸別所得補償制度は、所得減に若干の歯止めをかけているものの、減反、高齢者農業、TPP問題などが立ちふさがっている今日、市の農家の生産現状をいかに認識されているのか。また、発展施策の考えも伺いたい。

市長 目まぐるしく農業環境が変化している中で、農業者はいかに所得を確保で

きるかに苦慮されている。一部農業者は、戸別所得補償制度の新規需要米づくり、新たなソフトグレインサイレージを8鈴、飼料米は平成21年度57鈴、22年度は84鈴作付し、所得確保の姿勢が見受けられる。市でも、国の農業施策動向を見極めながら、制度活用により生産者の所得につながるよう、制度の内容を周知し

田中議員 全国学力調査結果が7月に公表されている。岩手は芳しくなく最下位グループであった。市教委は教育水準把握の点から、このような実態をどのように認識されているのか伺う。

教育長 本市では小学校5校、中学校3校が抽出され調査を実施した。結果は、八幡平市はおおむね国や県と同様の傾向で、知識に比

学力の向上は家庭学習の定着にあり

市長 認定農業者向けの資金融資では、農地取得、機械、設備整備、負債整理のための農業経営基盤強化資金（無利子）がある。また、農業施設、機械の取得および改良など、長期運転資金のための農業近代化資金は、個人で1800万円まで利用できる。無利子である。

田中議員 先般、JA新いわての西部地区の野菜部会と新生会（会派）との研修会で、農家の元気と再生は、資金の融資が最大との要望であった。これを受け、生産者への資金融資の思考を伺いたい。

市長 認定農業者向けの資金融資では、農地取得、機械、設備整備、負債整理のための農業経営基盤強化資金（無利子）がある。また、農業施設、機械の取得および改良など、長期運転資金のための農業近代化資金は、個人で1800万円まで利用できる。無利子である。

用語解説
ソフトグレインサイレージ＝黄熟期前後に収穫した稲を乾燥処理せず、生のまま密閉し乳酸発酵させた飼料用米中1ギヤツプ＝小学生から中学1年生になつたとたん、学習や生活の変化になじみず不登校となつたり、いじめが急増したりする現象

べて活用が不十分であること、国語に比べて算数、数学が低いこと、小学校に比べて中学校が落ち込んでいることなどが課題であると認識している。

田中議員 特に中1のギャツプ指導は深刻である。小中学校間のねじれ現象への対処指導、家庭でのシラバス（講義、学習計画）などにも、本腰を入れた学力向上対策が必須に思えるが、教育長の見解を伺いたい。

教育長 小学と中学の学習や生活の違いを丁寧な扱い、不適応を起こすことのない連携指導の強化を図り、9年間で児童を育成するシステムを構築する考えである。

一般質問



遠藤 公雄 議員

質問した事項

- ・庁舎建設について
- ・七時雨体験観光施設周辺整備について
- ・農業政策について



JR花輪線・上り1番列車で北森駅から通勤、通学する皆さん。年度内には、北森駅移設の経費がJRから示される予定です

庁舎建設対策室長

駅移設費はJRが年度内に算出

遠藤議員 庁舎建設費は、およそ30億円と膨らみ、さらに北森駅の移転移設費

も市負担となるとすれば、担当部署としてどのくらい金額になるか、概算の数

字もないのか。

庁舎建設対策室長 ハード面だけでなく、駅の中にはいろいろな施設、配線、安全装置など、われわれの分からないソフト関係があり、出していない。

たやに載っていたが、どのように捉えているか。

庁舎建設対策室長 議員と同じ資料で説明し、少しでも有利な合併特例債を使い市の負担を抑えて進めることで、ご理解をいただいている。

遠藤議員 駅の関係は全くみていないということ、極端な話、いくら金額が出てきても、それに応えてやっていくということになるのか。

庁舎建設対策室長 駅に関する事業費は今年度いっぱいの基本計画調査ということを進めている。いくらでもやるのかということになれば、財源など限りがあり、その時点で検討が必要と考えている。

遠藤議員 新聞の報道によると、庁舎建設検討委員会の中でも、将来の負担は大丈夫か”と、疑問の声も出

商工観光課長 森林管理署の土地でもあり、解決しなければならぬことがたくさんあり、地元関係者とも協議しながら進めていきたい。

遠藤議員 七時雨老人憩の家の改修工事の工期は、地元との協議では、一月いっぱいということであったが、どうなっているのか。

長寿社会課長 設計変更などもあり、トータルで6カ月を要するという事となった。

染田川に架かる橋整備の進捗状況は

遠藤議員 鹿角街道は、染田川・大滝の上流に丸木橋を設置して渡っており、その丸木橋は大雨が降れば流されてきた。そこで、永久橋とする計画で設計まで組んだわけだが、その後どうなったか。

遠藤議員 大きな変更については、地元地域振興協議会とも協議の上、進めるべきだと思ふ。

福祉部長 地域の皆さんと相談しながら進めてきているが、振興協議会に連絡しなかつたということ、今後十分注意しながら進めていきたい。